

# 諏訪地方の 経済概況速報

2025

12月

2025年11月末調査／2025年12月25日発行

製造業 Manufacturing Industry

02

自動車は納入先の状態で業況に差

商業 Commerce

03

節約志向の中で冬物準備

観光・サービス業 Tourism and service industry

04

紅葉シーズン到来でにぎわい

建設業 Construction industry

05

国県関係の公共工事減少

雇用 Employment situation

06

有効求人数、29ヵ月ぶりに前年同月比増加

今月のコラム

[2026年、金利上昇と日本経済]



# 01

## 諏訪地方の概況

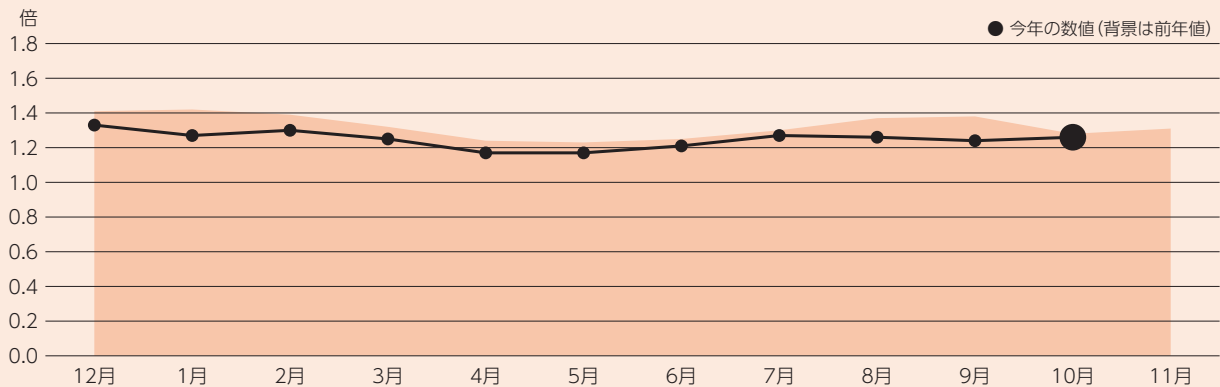
### ●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

日銀発表の12月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の業況判断指数が3四半期連続で改善した。トランプ関税に伴う影響が限定的だったことに加え、生成AI（人工知能）の利用拡大に伴う堅調な半導体需要が寄与した。関税の影響を受けやすい自動車関連でもハイブリット車が好調に推移している。中小企業も改善傾向だった。非製造業は大企業が横ばいで、中小企業は改善した。地域企業にも変化が見られ、様子見だった企業の設

備投資や先送りになっていた受注などに動きがあり、先行きに期待感が出ている。非製造業は、商業が物価高騰で消費者の節約意識が定着する中で、少しずつ価格転嫁が進んでいる。観光業は活況だったグリーンシーズンが終わり、ウインターシーズンへの準備が進む。建設業は、資材価格高騰による建築価格上昇や人手不足で動きが鈍いが、移住希望などで明るさもある。

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【10月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.26倍	△0.02ポイント
国県公共工事【11月】 （税抜・地元企業受注分）	件 数	12件	0件
	金 額	90百万円	△794百万円
6市町村公共工事受注【11月】 （税抜・業務委託除く）	件 数	59件	2件
	金 額	411百万円	1百万円
車庫証明取扱件数【11月】（諏訪地方合計）		821件	△1.9%
新設住宅着工戸数【4月～10月】（諏訪管内）		640戸	△9.3%

### ●有効求人倍率の推移



自動車関連は、米国の関税率が確定した後の影響が懸念されていたが、公正取引委員会などによる下請法に基づく勧告が相次いだことなどで、国内完成車メーカーが関税コストを負担する動きがあり、一部部品メーカーなどでは価格転嫁が進んでいる。諏訪地方でも「取引先から強引なコストダウン要請がなくなった」「材料高騰分だけでなく賃金上昇分の価格転嫁が受け入れてもらいやすくなった」という感触を持つ企業がある。ただ、「なかなか価格転嫁ができない」という声も根強い。このため、地域企業の業況は納入先のメーカーの好不調で差が見られ、北米などでの販売が好調なトヨタ向けの製品が多い企業が、好調を維持している。半導体関連は好不調の明暗があるが、「2年ぶりに大きく動き出した」とする企業もあり、低調だった企業の一部で回復の兆しが見られる。人手不足対策などで需要がある省力化機械は、設備導入を先送りしていた企業に動きが出始め、問い合わせも多くなっている。

### ■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は、トヨタ以外は動きが鈍く、低調に推移している。増産計画があっても変更の可能性があり、安定しない。ただ、各自動車メーカー共通やEV化に対応できる製造品は、受注が好調に推移している。エアコン関連部品の受注は欧州向けが堅調で、中国向けは停滞。総体的には、製品ごとに受注量の増減がはっきりして、企業間格差が大きくなっている。

### ■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

半導体製造装置関連は、受注が堅調に推移して年明け後も安定した見込みの企業と、見積もり依頼はあるものの、金額が折り合わず不調となったり、受注後も安定しない企業がある。以前から需要がありながら、実際の動きが鈍かった自動化、省力化機械関連は、ようやく正式発注となり、前年同時期と比較して、計画や問い合わせが増えている企業がある。ただ、中国との経済摩擦やアメリカの動向を警戒し、海外へ販路を持つ取引先が積極的な生産を抑える動きもある。

### ■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

半導体関連はデータセンター向けが好調で一定の受注量が確保され、特にパワー半導体関連は、好調に推移している。また、来年以降は半導体のテスト工程を行う企業に、明るい兆しがあるという感触を持つ企業がある。ただ、日中摩擦に伴う懸念材料もある。プリント基板や電子部品は品不足から生産増加に転じている。

### ■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

11月の自動車業界全体の動きは、国内新車販売台数が登録車は5ヵ月連続の減少。軽自動車は2ヵ月ぶりの減少だった。半導体不足による減産が響いた。ヨーロッパでEV化の見直しがあり、引き続きハイブリット車のけん引が見込まれることから、内燃機関連はまだ需要が継続する見込み。今のところ、トランプ関税や日中関係悪化の影響は見られないが、先行きは不透明。船外機の需要は旺盛。これまで中国の富裕層向けで需要が伸びた比較的高価なロードバイクは、失速しつつある。

### ■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

デジカメは、ミラーレス関連の最新モデルの受注量が増加している。コロナ明け以降、低迷していた光学レンズ業界は回復傾向が見られ、部品は軽量化の需要増加に伴い、金属から樹脂へ徐々に移行している。国内向け光ファイバー関連の受注は好調を維持している。印刷機部品は月ごとに波があり不安定な受注状況で、先行きに不透明感がある。圧力計器業界は伸び悩んでいる。

### ■ 製造業全般

漬物は、野菜の価格は白菜などの葉物は安定しているが、キュウリは高かった。それでも、過去最高水準だった昨年よりはいくぶん下がっている。みそは、生みその売れ行きが引き続き好調で、小売品、業務用、輸出品全てが伸びている。急激に寒くなってきたことなどで需要が拡大し、出荷量が増加し、工場の生産が追い付かず一部欠品の商品が出た企業がある。寒天は、気温の低下とともに角寒天づくりが始まり、「生天」を屋外で寒風にさらす「天出し」を開始した工場がある。

11月の諏訪地方の天候は、平年より降水量が少なく、日照時間が多かった。寒気とともに、冬タイヤ切り替えへのマインドが上昇するなど、本格的な冬への準備に向かった。物価上昇による消費者の買い控えが続き、贈答品は企業からのお歳暮の注文数が落ちている。生鮮品（肉、魚、青果）は価格変動が大きく、冬場に向けての商品確保も厳しい上、輸送コスト（トラック代、燃料費）が高騰し、収益面での確保が厳しい。飲食業界は低価格店と高価格店の二極化が進み、節約志向の高まりで、中価格店を中心に来店客数の減少傾向が見られる。閑散期となった野菜直売所は、冬のスキー客の取り込みに期待を寄せている。

### ■スーパー

食料品全般の値上げの影響を受け、顧客の買い物点数は減少。仕入高の高騰で価格転嫁しても、人件費や光熱費の高騰分が収益率を下げる要因となっている店舗がある。

### ■コンビニ

諏訪湖スマートインター周辺では、土日を中心に観光客の利用が増えている一方で、地元客の来店頻度が減っている。

### ■飲食店

単価の上昇以上に客数が伸び、最高売り上げを更新する店舗と、客離れを懸念しつつ、仕入れ価格の上昇で値上げを検討する店舗など明暗がある。

### ■イベントホール

11月は各種団体の総会、懇親会などの利用が多く、売上が増加した。12月忘年会シーズン、1月新年会シーズンの予約状況は概ね好調。

### ■生花店

年末年始商材が市場に出始めているが、生花や鉢物は種類が少ない。門松も価格帯の幅が少なくなっている。

### ■家電店

家庭用LEDが好調に推移している。来年からLED蛍光管を値上げするメーカーもあり、駆け込み需要も期待される。

### ■土産物店

紅葉狩りに訪れる観光客は多いが、気温の低下や日没が早くなったことで滞在時間は短かった。「酒粕ソフトクリーム」など、地元酒蔵の関連商品が好評で、SNSで発信され来店客が増えた。

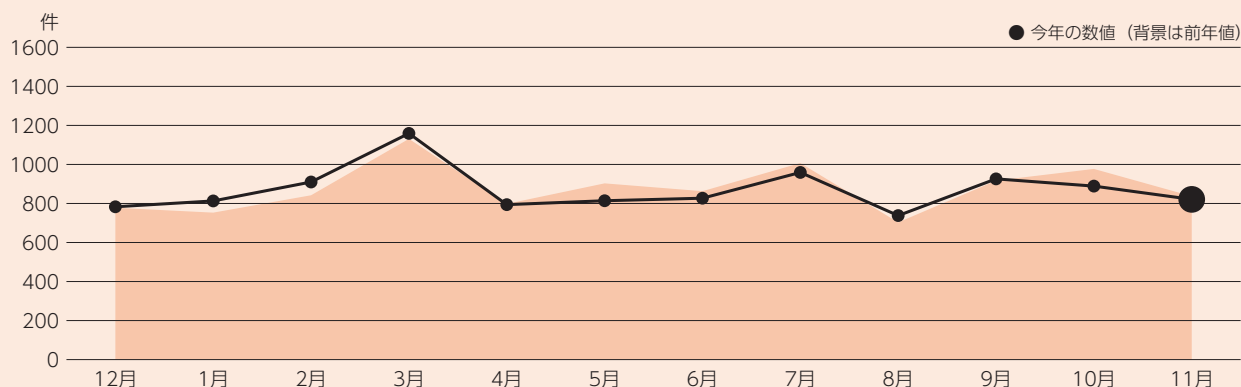
### ■履物店

雪が降らず、防寒靴などの本格的な冬物が売れず、冬用スニーカーやウォーキングシューズが売れた。

### ■自動車販売

諏訪地方の11月の車庫証明件数は821件で、前年同月比16件、1.9%減少した。新型車の投入が少ないため、人気車種の新车発売を待って、現行車両の買い替えを控える動きがある。

### ●車庫証明件数の推移



11月の諏訪地方は、遅れていた紅葉シーズンが本格化し、平日も満室になる宿泊施設があり、紅葉目的のインバウンドも多かった。社員旅行や会社の研修等の利用も回復基調が見られ、今後の動きが期待されている。一方、全国的に熊による人身被害や目撃情報が相次ぐ中、諏訪地方でも目撃情報があり、宿泊施設などへの問い合わせがあった。

7月27日に開通した中央道・諏訪湖スマートインターチェンジは、10月末までの3ヵ月間で、1日当たりの交通量は上下線合わせて約2,800台となり、夏の観光最盛期からはやや落ち込む傾向だった。週末や祝日は観光目的、平日は通勤利用が多いと見られる。

■上諏訪温泉

前年同月の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中6施設がプラスとなった。14施

設総体の11月客室稼働率は、82.7% (前年82.5%) だった。天候に恵まれ暖かい日が続いたことで、関東圏からの集客が大幅増加した。

■下諏訪温泉

以前に比べて平日の利用客が増加し、平日の価格が低い日の2食付きプランの売れ行きが好調だった。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

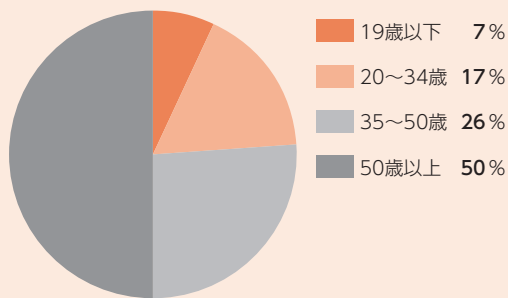
前半の3連休は紅葉の時期と重なり前年比プラスとなったが、後半の3連休は素泊まり客が多く、売上が減少してあまり奮わなかった宿泊施設が多かった。

■諏訪大社

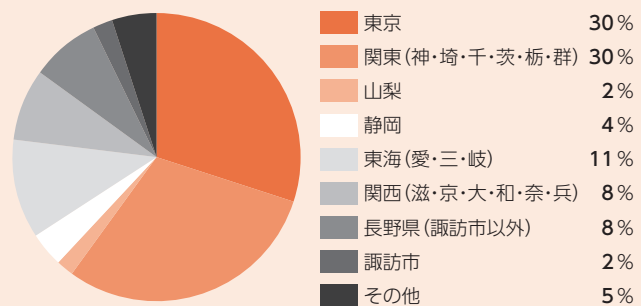
上社・下社合わせた11月の参拝者数は94,530人だった。前年同月に比べ4,196人、4.6%増加した。

●諏訪市観光案内所 11月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

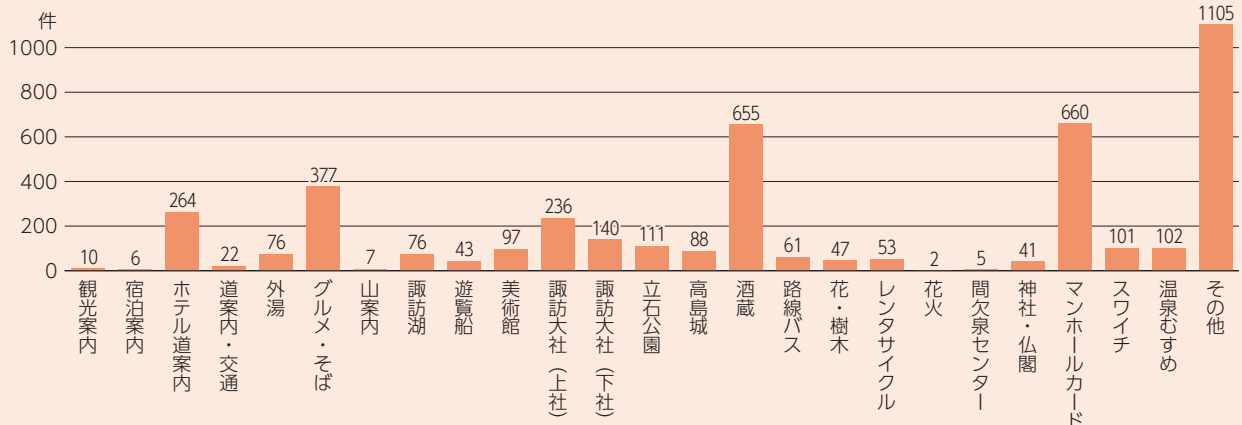
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内(単位:人)



11月の市町村からの受注工事は、合計59件411百万円となった。前年同月に比べ件数は2件、契約金額は140百万円、0.3%増加した。国、県関係の2025年4月～11月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の10月の新設住宅着工戸数が81戸で、前年同月に比べ21戸減少（△20.6%）した。首都圏からの移住ニーズは引き続き旺盛。

### ■公共工事

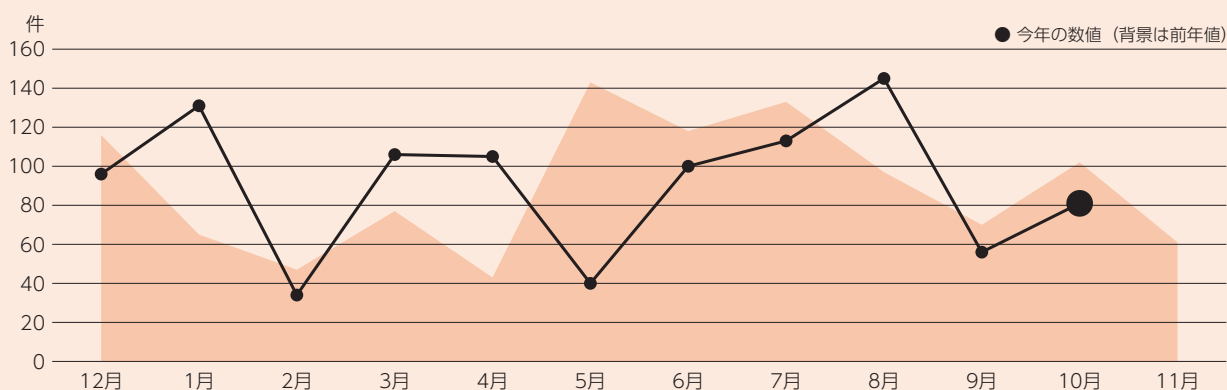
11月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所5件、諏訪湖流域下水道事務所1件、諏訪地域振興局林務課1件、県警察本部2件、その他土木・建築等工事3件の合計12件で、契約金額は90百万円だった。2025年4月～11月の累計は71

件3,545百万円で、前年同期比で件数は15件減少し、契約金額は3,150百万円減少（△47.0%）した。市町村からの11月の受注工事は、建築工事がなく、土木工事および下水道工事42件318百万円、その他工事17件93百万円だった。

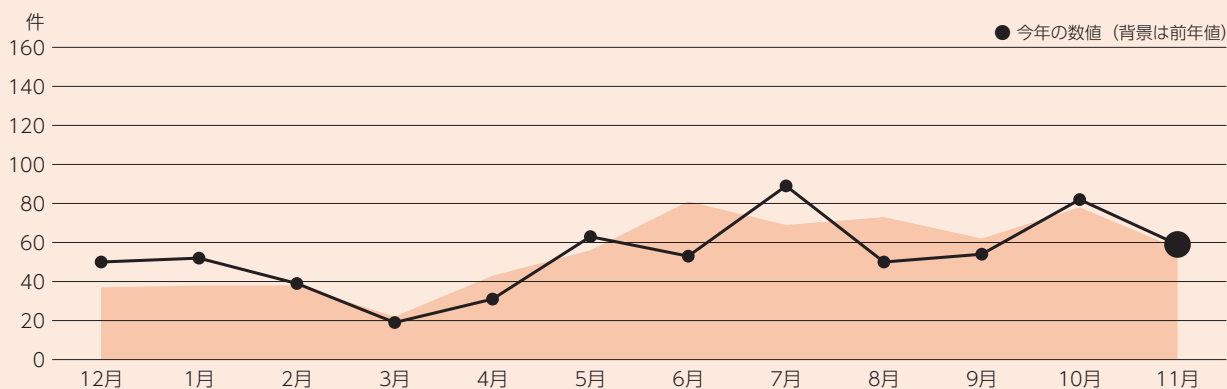
### ■民間工事

10月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が8戸減少の44戸、「貸家」は8戸減少の36戸、分譲は5戸減少の1戸だった。2025年4月～10月の累計は640戸で、前年同期比66戸、9.3%減少した。長野県内の10月の新設住宅着工戸数は950戸で、前年同月比9.7%増加した。利用関係別の対前年同月比は、持家が3.7%減少、貸家が3.5%増加、分譲が123.2%の増加となった。

#### ●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



#### ●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の10月の有効求人倍率は、前年同月比0.02ポイント低下し、前月から0.02ポイント上昇の1.26倍となった。34ヵ月連続で前年同月を下回った。有効求人人数が29ヵ月ぶりに前年同月を上回った。長野県の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント低下の1.25倍で、新規求人数は4ヵ月連続で低下した。全国の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.18倍。1.20倍を下回るのは2022年1月以

来。全国の完全失業率は、前月と同じ2.6%だった。諏訪地方の新規求人数は1,476人で、前年同月比45人増加(3.1%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業で108.8%、宿泊業・飲食サービス業で29.9%増加したが、教育・学習支援業△37.2%、建設業△15.5%と減少した。新規求職者数は686人で、前年同月比80人減少(△10.4%)した。

## Voices

## 企業のひとこと

## ●金属製品製造業

・取引先800社を見ていると「今の景気は”良い”」のではないかと。  
 ・大手自動車メーカー各社とも海外での新車販売台数が好調なことから、軸足は海外向けとなっている。部品製造も海外生産にシフトしていく動きがあり、今後、日本国内での部品製造全体のボリュームは減少していくのでは。

## ●一般機械製造業

・利益率の高い受注が定期受注・量産化になるように営業し、半年以上経過しているが至らない。  
 ・期初から営業、提案、設計が中心だったが、ようやく製造に取りかかったものが出てきている。  
 ・大手企業の動きが出てきており、止まっていた受注も動き出した印象。  
 ・冬季賞与を支給。支給率は前年と同様とした。今期は損失計上となることを理解した上で、従業員のモチベーション維持・物価高騰を考慮して経営判断した。

## ●電気機械製造業

・電気自動車分野は足踏み状態が続いている。潮流は変わらないと思うが、具体的なニーズが生まれてこない。

## ●輸送用機械製造業

・記念式典を開催したが2割程度が欠席した。若年層だけではなく、部署単位で欠席するケースもあり強制参加させることはできないが、人づきあいやコミュニケーションの欠如が将来的に心配。

## ●精密機械製造業

・高市首相となり中国との関係性が冷え込んでいると日本で報道されているが、中国現地では日本との関係性が冷え込んでいるとの報道は特段されていない。トランプ、プーチン、習近平が政権を握っているうちはダメだね。

## ●スーパー

・最低賃金上昇、社内規定の緩和(服装、頭髪など)により、非正規(パート、アルバイト)の応募は増加、一方で正社員の応募は低調となっている。

## ●野菜直売所

・農家(生産者)の高齢化と専業農家の薄利から、農家(作り手)が減り、生産量が減って入手が困難な作物が出始めている。農家が安定して利益を確保できるような適正価格の設定が必要。今まで様々な農産品が安すぎた。

## ●建設業

・今後控えている大口公共事業に備え、人員の温存をせざるを得ない。

## ●観光業

・県内のスキー場やリゾート施設はインバウンドの誘致で売上を上げているところが多いが、当施設はインバウンドの利用者は極端に少ないため、業績の良化は特需によるものとは考えていない。  
 ・熊の出没に関する問い合わせが多い。当地は出没や生息数は少ないと言われているが、山間地域の観光地全体で熊被害が多発している印象を持たれている感じがする。

## 2026年、金利上昇と日本経済

株式会社  
小宮コンサルタンツ  
CEO 小宮 一慶氏

2026年の日本経済で起こることは金利の上昇です。短期金利、長期金利ともに上昇することが予想されます。この原稿を書いている時点ではまだ開かれていませんが、日銀の政策決定会合が12月18日、19日に行われ、市場の大方の見方は、政策金利（コールレート翌日物）が0.25%上がり、現状の上限0.5%から0.75%になると見られています。

金利が上がる理由は簡単です。インフレが収まらないからです。そして、それが給与の上昇率を超えているので、「実質賃金」がマイナスの状態が続いています。

表は、このところのインフレ率（消費者物価指数・生鮮除く総合）の推移ですが、一時2%台後半まで落ちた消費者物価ですが、10月にはまた3%に戻りました。

インフレを抑制しないといけない理由は、実質賃金のマイナスが続いていることです。

表で見るように、実額での給与（現金給与総額）は、このところ上昇しています。しかし、インフレ率を考慮した実質賃金はおおむねマイナスの状態が続いています。

これでは、国民生活は豊かになれません。同じ品物と同じ量、買えなくなっているのです。子供さんがいる家庭では、食品などの量を確保しなければなりません、その場合は質を落とすしかないのです。

実質賃金をプラスにするには、名目賃金を上げるか、インフレ率を下げるしかありません。完全失業率、有効求人倍率を見ると、雇用のひっ迫感がありますが、過熱感は薄らぎつつあります。

正社員の賃上げは、来春まではありませんから、実質賃金を上げるには、インフレ率を下げるしかありません。そのためには、政策金利（短期金利）の上昇が必要です。

そして、日銀がどこまで政策金利を上げるかですが、最近までは1%という意見が多かったのですが、1.5%と考えている人もいます。

高市政権は、インフレ時にインフレ政策を行っており、インフレが助長されがちです。また、高市政権発足以降、円安が進み、これも輸入物価の上昇を通じてインフレを助長します。

短期金利が上がると、企業の短期での借入金金利も上昇しますし、変動金利で住宅ローンを借りている人ももちろん影響が出ます。もちろん、金融資産、とくに預貯金を持っている人には恩恵です。

一方、長期金利も急上昇しています。今年初めに1.2%台だった10年国債利回りは、高市政権誕生で1.7%を超え、それが11月に1.9%をあっという間に超え2%目前です。2%超を予測する人も少なくありません。

これは、高市首相が「責任ある積極財政」を掲げながら「責任ある」のほうはあまり意識されず、積極財政だけが前面に出て、財政悪化懸念から金利が高騰しているのです。

長期金利の高騰は、企業の金利負担を増やし、設備投資意欲を減退させます。また、これから住宅を購入しようとする人の固定での住宅ローン金利負担を上げることとなります。ただし、新しく家を買う人には少し朗報があります。

私は不動産価格がこの先下がるのではないかと考えています。

その理由はこうです。

日本の金利はかなり高い確率で2026年に短期、長期ともに上昇します。米国では、中央銀行（FRB）のFOMC（公開市場委員会）が12月9日、10日に開かれ、0.25%の利下げがありました。今後も、来年5月のFRB議長の利下げ推進派への交代も含めて利下げが続くと考えられます。日本は利上げ、米国は利下げが行われ、日米金利差が縮まります。

実質金利（名目金利からインフレ率を引いたもの）は、未だに日本はマイナスで円安が続いてきましたが、その差が縮まることで円安が是正されやすと考えられます。

そうすると、日本に来る外国人観光客の増加にブレーキがかかり、さらには、高市首相の「存立危機」発言で中国人観光客が減少しています。

その結果、ホテル料金が下がり、用地取得のインセンティブも下がります。それは、マンションの用地取得価格にも大きく影響してきます。

また、外国人の不動産取得に歯止めをかけようとする動きも出始めています。これらのことから、とくに高騰した都心の不動産価格に下落圧力がかかると考えられ、周辺地域にも波及していくと私は考えています。金利上昇も不動産購入にはマイナスです。

このように、2026年の日本経済は、短期・長期の金利が上がることで、これまでとは違った経済の展開を見せるのではないかと考えています。

	消費者物価	現金給与総額
	前年比	全産業前年比
2025年1月	3.2	1.8
2月	3.0	2.7
3月	3.2	2.3
4月	3.5	2
5月	3.7	1.4
6月	3.3	3.1
7月	3.1	3.4
8月	2.7	1.3
9月	2.9	2.1
10月	3.0	
(出所)	総務省	厚生労働省 (%)

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、  
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



Download on the App Store



GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫  
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4572 FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram